



平成31年3月26日

## 第24回基本政策委員会を開催

一般社団法人日本物流団体連合会(田村修二会長)は、平成31年3月20日(水)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第24回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。

委員会は国交省より物流審議官部門の山田輝希 物流政策課長の出席を得て開催した。

与田委員長からの冒頭の挨拶の後、山田課長より、物流政策に関する最近の動きについて説明があった。

この中で、東京2020大会における円滑な物流の確保については、2020TDM推進プロジェクトの概要と輸送量抑制の取組例を紹介し、都・組織委と物流に絞った意見交換をさらに踏み込んで進める必要があるとの認識を示した。また、現在設置されている「共同物流等の促進に向けた研究会」、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」の検討状況、連結トラック・スワップボディコンテナ車両の導入を支援する「トラック輸送高効率化支援事業」の概要、さらに「ホワイト物流」推進運動、貨客混載の取組事例、自動走行ロボットの活用について紹介があった。

説明後、各委員より活発な質疑応答があった。

最後に、松田事務局長が物流連の次年度事業計画案を説明し、質疑応答の後承認された。

以上

担当:西城



説明をする山田課長



基本政策委員会風景